

包括連携協定締結企業及び連携事項について 2024.1 現在

	企業名 ◆目的	締結日	連携事項
1	株式会社ローソン	平成 20 年 6 月 23 日	1. 地産地消推進のための情報交換・商品開発及び販促活動 2. 県政情報の発信 3. 災害時の支援や地域の安心・安全の確保 4. i・ファミリー・サービス事業の支援
	◆地域の活性化と県民サービスの向上		5. エコ活動の促進 6. その他県政の推進や県民サービスの提供
2	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂	平成 21 年 11 月 13 日	1. 地産地消の推進と岩手県産品の販路拡大 2. 県政情報及び観光の発信 3. 高齢者及び障害者の支援 4. 環境保全 5. 地域や暮らしの安全・安心 6. i・ファミリー・サービス事業の支援 7. 雇用促進
	◆地域の活性化と県民サービスの向上		8. 災害時の支援 9. その他県政の推進や県民サービスの提供
3	イオン株式会社	平成 23 年 2 月 16 日	1. ICカード等を活用した商業・観光の振興 2. 地産地消の推進や県産オリジナル商品の開発・販売 3. 健康増進・食育 4. 観光の振興 5. 防災 6. 県政情報の発信 7. 子育て支援、青少年健全育成及び地域や暮らしの安全・安心 8. 高齢者及び障がい者の支援
	◆地域の活性化と県民サービスの向上		9. 環境保全 10. その他住民サービス向上及び地域社会の活性化
4	株式会社ファミリーマート	平成 25 年 1 月 22 日	1. 岩手県産オリジナル商品の開発・販売 2. 健康増進・食育 3. 観光の振興 4. 地域防災への協力 5. 地域の安全・安心 6. 子ども・青少年育成 7. 高齢者及び障がい者支援
	◆地域の活性化と県民サービスの向上		8. 環境対策・リサイクル 9. その他地域の活性化及び県民サービスの向上

	企業名 ◆目的	締結日	連携事項
5	東日本高速道路株式会社 (NEXCO 東日本)	平成 26 年 7 月 23 日	1. 観光の振興に関する事。 2. 地産地消の推進と岩手県産品の販路拡大に関する事。 3. 防災・災害対策に関する事。 4. 技術連携に関する事。 5. 環境保全に関する事。
	◆地域の活性化、高速道路等の利用者の利便性の向上と利用拡大		6. 県民運動に関する事。 7. その他本協定の目的に沿うこと
6	ヤマト運輸株式会社	平成 28 年 5 月 16 日	1. 観光振興に関する事。 2. 県産品の販路拡大に関する事。 3. 地域の安心・安全に関する事。 4. 高齢者支援・障がい者支援に関する事。 5. 災害対策に関する事。
	◆地域の活性化と県民サービスの向上		6. 環境対策に関する事。 7. その他本協定の目的に沿うこと
7	東京海上日動火災保険株式会社	平成 28 年 9 月 21 日	1. 東日本大震災津波からの復興に関する事 2. 商工業の振興に関する事 3. 観光産業の振興に関する事 4. 農林水産業の振興に関する事 5. ふるさと移住・定住促進に関する事
	◆東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興		6. 就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての支援に関する事 7. その他本協定の目的に沿うこと
8	三井住友海上火災保険株式会社	平成 29 年 3 月 14 日	1. 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクトに関する事 2. 農林水産業振興プロジェクトに関する事 3. ふるさと移住・定住促進プロジェクトに関する事 4. 魅力あるふるさとづくりプロジェクトに関する事 5. 文化芸術・スポーツ振興プロジェクトに関する事 6. 若者・女性の活躍支援プロジェクトに関する事
	◆ふるさと振興		7. 保健・医療・福祉充実プロジェクトに関する事 8. その他本協定の目的に沿うこと
9	日本生命保険相互会社	平成 30 年 5 月 1 日	1. 健康増進に関する事。 2. 子ども・青少年育成に関する事。 3. 暮らしの安全・安心に関する事。 4. 高齢者支援に関する事。 5. 障がい者支援に関する事。 6. 環境保全等の推進に関する事。 7. 男女共同参画に関する事。

	企業名 ◆目的	締結日	連携事項
	◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築		8. 観光振興に関する事。 9. 中小企業振興に関する事。 10. その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関する事。
10	日本郵便株式会社 ◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築	平成 31 年 2 月 14 日	1. 安心・安全な暮らしの実現に関する事。 2. 地域経済活性化に関する事。 3. 東日本大震災からの復興に関する事。 4. 災害対策に関する事。 5. 未来を担う子どもの育成及び女性の活躍推進に関する事。 6. 健康増進に関する事。 7. その他地域社会の活性化・県民サービス向上に関する事。
11	明治安田生命保険相互会社 県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築	平成 31 年 3 月 22 日	1. 暮らしの安全・安心、健康に関する事。 2. 観光産業・農林水産業振興に関する事。 3. 出会い、子育てに関する事。 4. 文化芸術・スポーツ振興に関する事。 5. その他地域社会の活性化、県民サービス向上に関する事。
12	リコージャパン株式会社 ◆地域の活性化と県民サービスの向上及び持続可能な地域社会づくり	令和元年 5 月 13 日	1. 働き方改革・男女共同参画に関する事。 2. 観光産業・農林水産業振興に関する事。 3. スポーツ、文化振興に関する事。 4. 保健・医療・福祉の充実に関する事。 5. ICT 利活用などによる地域社会の活性化、県民サービス向上に関する事。
13	ソフトバンク株式会社 ◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築	令和元年 7 月 5 日	1. 被災地復興・防災に関する事。 2. 教育・文化・スポーツ振興に関する事。 3. 働き方改革に関する事。 4. 産業の振興に関する事。 5. その他、地域社会の活性化、県民サービス向上に関する事。
14	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築	令和元年 12 月 17 日	1. 産業振興に資するリスクマネジメントに関する事。 2. 中小企業に対する自然災害への防災・減災取組の支援に関する事。 3. スポーツの振興に関する事。 4. 地域の安全・安心、健康増進に関する事。 5. 観光・県産品の振興に関する事。 6. その他、地域社会の活性化、県民サービス向上に関する事。

	企業名 ◆目的	締結日	連携事項
15	佐川急便株式会社	令和2年1月28日	1. 産業振興支援に関する事 2. 観光振興、県産品の販売促進に関する事 3. 地域防災対策に関する事 4. 安全・安心、環境保全に関する事
	◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築		5. 女性、若者、シニア等の雇用や活躍推進に関する事 6. その他地域社会の活性化・県民サービス向上に関する事
16	第一生命株式会社	令和2年2月3日	1. 健康増進に関する事 2. 女性の活躍推進に関する事 3. 産業復興・地域経済活性化に関する事 4. 地域の安全・安心に関する事 5. その他、地域社会の活性化・県民サービス向上に関する事
	◆県民が安心して健康で豊かに暮らすことの出来る社会の構築		
17	セイコーウオッチ株式会社 盛岡セイコー工業株式会社	令和3年8月2日	1. 平庭高原を始めとした岩手県内の環境保全活動に関する事 2. セイコーウオッチ(株)及び盛岡セイコー工業(株)の施設を活用したもののづくり教育、文化の振興に関する事 3. 観光や産業の振興に関する事 4. 働き方改革、女性活躍推進、子ども子育て支援に関する事 5. その他本協定の目的に沿うこと
	◆地方創生及び持続可能な地域社会の実現		
18	損害保険ジャパン株式会社	令和3年12月14日	1. 防災・減災など安全・安心なまちづくりに関する事 2. 県民の健康・福祉の増進に関する事 3. より良いコミュニティづくりに関する事 4. 「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進・啓発に関する事 5. その他、地方創生や県民サービス向上、SDGsに関する事
	◆地域活性化と県民サービスの向上及び持続可能な地域社会づくり		
19	アース製薬株式会社	令和4年3月10日	1. 安全・安心で健康な暮らしに関する事 2. 教育、文化及びスポーツ振興に関する事 3. 災害時における被災者の支援に関する事 4. 働き方改革に関する事 5. その他、地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
	◆地域活性化と県民サービスの向上及び持続可能な地域社会づくり		
20	株式会社ポーラ	令和6年1月19日	1. 就職及び女性活躍支援に関する事 2. 出会い、結婚、子育て支援に関する事 3. 健康で安心・安全な暮らしに関する事 4. 復興支援、地域経済活性化に関する事 5. SDGsに関する事 6. その他、地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
	◆地域活性化と県民サービスの向上及び持続可能な地域社会づくり		

(参考)

株式会社サークルKサンクス（平成28年8月31日付 解約）

※株式会社サークルKサンクス及び親会社ユニーグループ・ホールディングス株式会社が平成28年9月1日をもって株式会社ファミリーマートと経営統合。サークルK及びサンクス店舗は順次ファミリーマートに変更。

株式会社サークルK サンクス	平成21年6月1日 平成28年8月31日付 解約	<ol style="list-style-type: none">1. 地産地消推進のための情報交換・商品開発及び販促活動県政情報及び観光の発信2. 災害時の支援3. i・ファミリー・サービス事業の支援4. 青少年環境の健全化等への取組5. エコ活動の促進6. 若年層の職業意識の醸成7. その他県政の推進や県民サービスの提供
-------------------	------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------